

■平成26年度 指定管理者年度評価表

施設名称	河内長野市立文化会館		
指定管理者名	公益財団法人河内長野市文化振興財団		
対象期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日	担当課	文化・スポーツ振興課

評価項目		評価
施設サービスの提供	施設の設置目的に沿ってサービスを提供しているか。	○
	施設利用予約及び貸し部屋の円滑な運用がなされているか。	○
	利用者に対する情報提供は適切か。	○
	利用者の安全に配慮した体制・環境の整備ができているか。	○
	利用許可、案内等は適切かつ迅速か、また接遇は適切か。	○
	施設の利用率は適正な水準にあるか。	○
	提供サービスの内容充実のために利用者の立場にたつて常にサービスの質の向上に努めているか。	◎
文化振興事業の提供	市の文化振興計画に沿った年間事業計画の策定と推進をおこなっているか。	○
	施設において市民ニーズに応える様々な文化に触れる機会の提供がなされているか。	◎
	施設外においても文化に触れる機会の提供が市民に広くなされているか。	◎
	文化に関する各種情報の整理と周知がなされているか。	○
	継続的に市民文化を育み継承していくための取り組みがなされているか。	○
	文化連盟等文化団体との連携、市民参画・協働の推進が図られているか。	○
施設等の維持管理	建物躯体及び設備機器の保守管理・安全確認等は適切か。	○
	修繕は適切か。	◎
	備品の管理は適切か。	○
	清掃、警備、衛生管理は適切か。	◎
その他	サービス提供及び施設の維持管理のため、適正な人員が配置されているか。	○
	苦情等の対応は迅速かつ適切か、また市に迅速に報告しているか。	○
	良好な関係を保つべき関係団体や地域との連絡調整は適切か。	◎
	緊急時に備えた、体制、対応マニュアル、研修・訓練等は適切か、また、防火、防犯体制の整備、研修、訓練は適切に行われているか。	○
	個人情報保護のための体制、書類等の整備・保管、問い合わせ等への対応、研修は適切か。	○
	省エネルギー、省資源、環境配慮物品等の購入など環境への配慮はなされているか。	○
	業務を外部委託している場合、その業務の内容は適切か。また、業者への指導・監督は適正に行われているか、外部委託に過度にシフトしていないか。	○
	アンケート調査の結果は良好か。また利用者ニーズを吸い上げ必要な改善の努力を行っているか。	○
	管理経費は縮減されているか、または、縮減に向けての努力がされているか。	○
	労働基準法、その他法令を遵守した運営が行われているか。	○

評価欄の説明

- ◎：協定等の遵守に加え、指定管理者のノウハウを活かした優れた管理が行われた。
- ：協定等を遵守し、仕様書に沿った管理が行われた。
- △：協定等を遵守し、概ね仕様書に沿った管理が行われたが、一部に課題がある。
- ×：一部、協定等が遵守できていない。又は、不測の事態等により仕様書に沿った管理ができなかった。

■総合評価

市の取り組み成果等	指定管理者制度の活用により、市民の自主的に継続的な文化・芸術活動の発展を促し、地域文化の一層の推進を図ることができた。
指定管理者の取り組み・成果等	文化振興事業については、市制施行60周年記念事業である市民参加創作ミュージカル「高向玄理☆KURUMARO☆物語」をはじめ、128事業487公演を実施し、57,030名の入場者がある等、市民に質の高い文化・芸術にふれる機会を提供し、地域の文化振興を図るための円滑な運営がされている。また、利用者の安全性及び利便性の向上の為、館内で汚損の進んでいたギャラリー及び会議室1・2の壁の内装更新、危険箇所の外壁タイルの一部貼り換えや夜間の歩行者の安全確保のため屋外のガス灯の修繕工事等、不具合箇所の修理改善をすみやかに行った。さらに、文化を取り巻く様々な課題に対応し、柔軟な施策遂行を行うため、アートマネジメント実践ゼミナールを受講し、中長期的な経営の在り方の整備を進めた。
今後改善や工夫すべき点等	ホールでの事業展開に加え、地域住民が気軽に文化・芸術に触れ、体験できる場を提供すること。また、社会環境の変化により生涯学習の必要性が高まっており、より一層市民に広く受け入れられるような事業内容の充実及び裾野の拡大を積極的に推進していく必要がある。
改善に向けた方向性	アウトリーチ事業については、アーティストを教育現場を含めた地域コミュニティ等の身近な場所に派遣するにあたり、今後の芸術文化活動の鑑賞・発表の場として、より多くの市民に文化に触れる機会を提供できるよう、継続して取り組んでいく。また、平成26年度から市立文化会館に加え、新たに市立市民交流センターの指定管理者となったことから、当該両施設の一体的かつ円滑な管理運営を図り相乗効果による多様な事業展開を図るとともに、河内長野市文化連盟をはじめとした各種団体との連携を図りながら、さらなる市民サービスの向上と地域に根ざした事業を推進していく。